

2026年6月29日

各位

株式会社 山口フィナンシャルグループ
株式会社 北九州銀行
株式会社 YMFG ZONEプランニング

北九州地域PPP／PFI官民連携プラットフォーム 2026年度「PPP／PFIセミナー・官民対話」の開催について

山口フィナンシャルグループ（代表取締役社長CEO 椋梨 敬介）および子会社である北九州銀行（頭取 岡田 健吾）、YMFG ZONEプランニング（代表取締役 藏重 嘉伸）は、PPP^{※1}／PFI^{※2}の案件創出、形成促進を通じた民間主導による地域活性化を図るため、北九州地域PPP／PFI官民連携プラットフォームにおける2026年度「PPP／PFIセミナー・官民対話」を開催いたしますので、下記のとおりお知らせします。

山口フィナンシャルグループでは、引き続きPPP／PFIの案件創出、形成促進に向けた取り組みを一層強化することにより、官民連携による地域の活性化を目指してまいります。

- ※1 PPP：公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図る取り組み
- ※2 PFI：公共施設等の整備・運営等に民間の資金やノウハウを活用し、歳出の効率化や公共サービスの向上を図る事業制度

記

1. 開催概要

今回は、講演およびパネルディスカッション、官民対話を中心としたプログラム構成となっております。詳細は別添チラシをご参照ください。

名 称	2026年度「PPP／PFIセミナー・官民対話」
日 時	2026年7月29日（水）13：30～16：20
会 場	COMPASS小倉（北九州テレワークセンター） （福岡県北九州市小倉北区浅野3丁目8-1AIMビル6階）
形 式	対面およびWEBの併用開催 ※参加者には後日、参加方法等に関する案内をお送りします。
対 象 者	自治体、民間事業者等
参 加 料	無料
定 員	現地会場60名、WEB200名（※先着順）

プログラム	<p>【第1部】PPP/PFIセミナー <13:35～14:10> ■北九州市からの情報提供 ○官民共創ガイドラインに関する情報共有 講師：北九州市 財政・変革局 市政変革推進室 次長 安徳 一紀 氏 ○河内温泉あじさいの湯事業者公募に関する情報提供 講師：北九州市 都市整備局 公園計画課 活用推進係長 江藤 章 氏 ■国土交通省からの情報提供 ○遊休公的施設を利活用する「スモールコンセッション」について 講師：国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課</p> <p>【第2部】パネルディスカッション <14:20～15:05> ■事業の概要説明 ○廃校利活用の事例紹介～宮若市における官民連携の取り組み～ 登壇者：宮若市 秘書政策課 課長補佐兼政策推進係長 野見山 徹 氏 ■意見交換 ○スモールコンセッションの推進に向けて 登壇者：北九州市、宮若市 コメンテーター：国土交通省 モデレーター：株式会社YMFG ZONEプランニング</p> <p>【第3部】官民対話（オープン型） <15:20～16:20> ○遠賀町「ふれあいの里維持管理・運営手法に関する検討」</p> <p>【名刺交換会】</p>
主 催	山口フィナンシャルグループ、北九州銀行、YMFG ZONEプランニング
共 催	北九州市（予定）
後 援	内閣府（予定）、国土交通省（予定）

2. 申し込みについて

下記URLまたはチラシに記載しているURL・2次元コードより、WEB上にて申込みをお願いします。

<申込リンク> <https://forms.office.com/r/cV5w4Wzi8f>


申込締切：7月22日（水）17:00迄

3. 北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォームの概要

- (1) 地 域 北九州
- (2) 名 称 北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム
- (3) 代表構成員 北九州市、山口フィナンシャルグループ、北九州銀行、YMFG ZONEプランニング（運営責任者）
- (4) 構 成 員 自治体、民間事業者等

4. 山口フィナンシャルグループのサステナビリティへの取り組み

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 <p>地域社会・ 経済活性化への 取り組み</p>	<p>①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上</p>	 <p>環境保全への 取り組み</p>	<p>⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発</p>
 <p>役職員全員の 働きがいへの 取り組み</p>	<p>⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)</p>	 <p>強固な 経営基盤づくり への取り組み</p>	<p>⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任</p>

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

YMFG ZONEプランニング 地域マネジメント事業部
担当：松本 TEL：080-4748-3908

2026年度

PPP/PFIセミナー

官民対話

 7月29日(水)
13:30-16:20参加無料
現地会場及びWEB開催

宮若市：MUSUBU AI

山口フィナンシャルグループの子会社であるYMFG ZONEプランニングは、山口・広島・北九州地域において地元自治体や地元金融機関を主要メンバーとする「PPP/PFI官民連携プラットフォーム」を立ち上げ、2019年度から内閣府・国土交通省より「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」の選定を受けています。同プラットフォームを活用して、ノウハウ向上や機運醸成を図るセミナーの実施に加え、「官民対話（サウンディング）」をプログラムの柱とすることで、案件創出を促し、官民連携による活性化につなげてまいります。

プログラム

第1部 PPP/PFIセミナー

13:35-14:10

- 北九州市からの情報提供
- 国土交通省からの情報提供

第2部 パネルディスカッション

14:20-15:05

- スモールコンセッションの推進に向けて
〈登壇者〉北九州市、宮若市
〈コメンテーター〉国土交通省
〈モデレーター〉YMFG ZONEプランニング

第3部 官民対話

15:20-16:20

- 遠賀町
ふれあいの里 維持管理・運営手法に関する検討

名刺交換会

会場

COMPASS小倉

〒802-0001
福岡県北九州市小倉北区浅野3丁目8-1 AIMビル6階

定員

対面 **60名** 先着順
WEB同時開催（200名）

締切

7月22日(水)
17:00迄

申込

二次元コードまたは下記URL
からお申込みください
<https://forms.office.com/r/cV5w4Wzi8f>

お申込はこちら



アクセス

電車でお越しの方
▶小倉駅から徒歩5分お車でお越しの方
▶北九州都市高速
小倉駅北ランプから車で3分

13:30

開会挨拶

第1部 PPP/PFIセミナー

『官民共創ガイドラインに関する情報共有』

北九州市 財政・変革局 市政変革推進室 次長 安徳 一紀氏

【プロフィール】

企業出向などの経験を活かし、指定管理者制度や公民連携を担当。



13:35

～

14:10

『河内温泉あじさいの湯 事業者公募に関する情報提供』

北九州市 都市整備局 公園計画課 活用推進係長 江藤 章氏

『遊休公的施設を活用する「スモールコンセプション」について』

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

第2部 パネルディスカッション

■事例紹介

『廃校利活用の事例紹介～宮若市における官民連携の取り組み～』

宮若市 秘書政策課 課長補佐兼政策推進係長 野見山 徹氏

【プロフィール】

平成12年4月に旧若宮町役場（現宮若市役所）入庁。定住促進、企業誘致、コミュニティ活性化などの業務に従事。令和2年度よりスタートしたトライアルグループとの廃校等を活用した官民連携事業を担当。現在に至る。



14:20

～

15:05

■意見交換

『スモールコンセプションの推進に向けて』

登壇者：北九州市、宮若市
コメンテーター：国土交通省
モデレーター：YMFG ZONEプランニング

第3部 官民対話

『ふれあいの里 維持管理・運営手法に関する検討』

福岡県 遠賀町 ほけん福祉課

15:20

～

16:20

平成7年の完成以降、約30年間にわたり住民の健康増進及び多世代間の交流を図り、教養と福祉の向上に資する施設として役割を果たしてきた「遠賀町ふれあいの里」について、さらなる住民サービスの向上や効率的・効果的な運営に向け、今後のより良い管理運営手法や運営のあり方、コスト削減及び収入増加の方策等について検討する。



16:20～

名刺交換会

参考事例：福岡県宮若市 吉川小学校跡地の公共施設等運営事業

【事業内容】

廃校となっていた小学校の利活用について、民間提案制度を利用して株式会社トライアルホールディングスから市に申し出があったことをきっかけに検討開始。宮若市と事業者は協議の上、事業化に向けて連携協定を締結。当該協定に基づき、廃校を活用したAI開発センター、体育館を活用した産地直送レストラン、農業観光振興センターをコンセプションにより運営している。さらに、事業者は複数の廃校をAI関連の施設として開発し、まちづくりブランディングに結び付けた。